

2019年4月24日

各 位

会 社 名 株式会社ハウテレビジョン
代表者名 代表取締役社長 音成洋介
(コード番号：7064 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役管理本部長 西塚慎太郎
(TEL 03-6427-2862)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2019年4月24日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後ともより一層のご指導及びご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2020年1月期（2019年2月1日から2020年1月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【単体】

(単位：千円、%)

項目	2020年1月期 (予想)			2020年1月期 第2四半期累計期間 (予想)		2019年1月期 (実績)		2018年1月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	824,840	100.0%	25.3%	424,278	100.0%	658,529	100.0%	390,259	100.0%
営 業 利 益	100,439	12.2%	38.8%	44,891	10.6%	72,349	11.0%	11,837	3.0%
経 常 利 益	92,249	11.2%	32.8%	37,121	8.8%	69,463	10.5%	10,751	2.8%
当期（四半期）純利益	59,578	7.2%	14.3%	24,117	5.7%	52,131	7.9%	36,036	9.2%
1株当たり当期（四半期）純利益	50円87銭			21円50銭		56円95銭		40円04銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭		0円00銭	

(注) 1. 2018年1月期（実績）ならびに2019年1月期（実績）の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 2020年1月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（220,000株）を含めた期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大47,400株）は含まれておりません。

3. 2019年1月期の財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【2020年1月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見直し

当社は、新卒学生向けリクルーティング・プラットフォーム「外資就活ドットコム」、若手社会人向けリクルーティング・プラットフォーム「Liiga」の運営管理等を通じたキャリアプラットフォーム事業を展開しております。

当社の事業領域である人材・就職支援業界においては、2018年11月の有効求人倍率が1.63倍（前年同月は1.56倍。厚生労働省調査）、完全失業率が2.5%（前年同月は2.7%。総務省統計局調査）を記録するなど、引き続き労働者・求職者にとって有利な水準で推移しております。また、厚生労働省と文部科学省が共同で調査した2019年3月大学等卒業予定者の就職内定状況は、当該大学等卒業予定者の就職内定率は87.9%（2018年12月1日現在）と、平成9年3月卒の調査開始以降同時期で過去最高となり、依然として労働者・求職者の売り手市場の状況が続いていることが伺えます。

当社は、このような事業環境の中で、当社の事業の核である「外資就活ドットコム」のポジションをさらに強固なものとするため、引き続き機能拡充やサービスの向上に取り組んでおります。

また、第2新卒市場を中心とした若手ハイクラス層をターゲットとしたリクルーティング・プラットフォーム「Liiga」については、企業向けにダイレクトリクルーティングサービス及び自社エージェントサービスを、人材エージェント向けにスカウトサービスを引き続き展開しております。

さらに、「外資就活ドットコム」「Liiga」の派生サービスとして、プラットフォーム内サービスである「外資就活インターン」、ノウハウを結集した「ハウテレビジョン α Studio」、データを活用したDSPサービスなど、多様なソリューションを提供できるよう商品開発を行い、事業の拡充を進めております。

この結果、2020年1月期の業績は、売上高824,840千円（前期比25.3%増）、営業利益100,439千円（同38.8%増）、経常利益92,249千円（同32.8%増）、当期純利益59,578千円（同14.3%増）となる見込みであります。

なお、当社はキャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 個別の前提条件

① 売上高

新卒学生向けリクルーティング・プラットフォーム「外資就活ドットコム」の売上高は過去から継続的に取引のある既存クライアント向けの売上と新規取引開始クライアント向けの売上に分けられます。同サービスの継続利用率の過去3年間の平均は80%程度と高い水準を維持しており、また2020年1月期は2019年1月期において会員数が前期比44.5%増、DAU数が前期比48.6%増となった結果、広告効果が向上し、顧客満足度が上がることにより、90%を超える高い水準の継続利用率を見込んでおります。そのため、「外資就活ドットコム」は、新規企業を獲得すれば、その分顧客が追加で積み上がる傾向があります。

既存クライアント向けの売上高については、クライアント毎に2019年1月期の実績をもとに個別に年間見込み売上額を算定し、それらを積み上げることにより算定しております。その結果、前期比6.1%増の売上を見込んでおります。

新規取引開始クライアントについては、2019年1月期の実績に基づいて想定売上を予測計算することで算定しております。新規クライアントの売上増加にかかる最も重要な要素は新規営業担当の人数であるため、2019年1月期の新規営業担当一人当たり新規企業売上高×2020年1月期新規営業担当配置人数を基礎として算定しております。一人当たり新規企業売上高は前期と同水準を確保し、延べ新規営業担当人員数を前期比173.1%増にすることで、前期比173.1%増の売上を見込んでおります。

また、若手社会人向けリクルーティング・プラットフォーム「Liiga」の売上高はデータベースの利用期間に応じて料金をいただく前課金売上、人材エージェントまたは採用募集企業からの採用成功報酬売上、自社エージェントサービスによる成功報酬売上に分けられます。

まず、企業がスカウトを打つためのデータベース使用料である前課金売上については、以下のように要素分解できます。

営業人員数×営業1人あたり受注数×受注単価

営業人員数については、2020年1月期は外資就活の営業とLiiga前課金商品を併売する体制としたことにより増加が見込まれる営業人員数をもとに予算を策定しており、営業人員数は前期比150.0%増となる見込みであります。また、営業1人あたり受注数については、営業ノウハウが蓄積され安定的に推移している状況を加味し、計画策定時である2018年12月までの運用実績が2020年1月期も継続するものと想定しております。さらに、

受注単価は、顧客拡大を目的に積極的な割引戦略をトライアルとして推進する方針であるため、保守的に計画策定時である2018年12月までの実績の35.8%減となる想定としております。

次に、人材エージェントまたは採用募集企業からの採用成功報酬売上については以下のように要素分解ができます。

売上＝スカウト数×マッチング率×採用率×単価

マッチング率、採用率、単価については2018年1月期、2019年1月期と大きな変動はないため、2020年1月期も少なくとも2019年1月期と同水準は確保できるものと想定しております。一方、スカウト数については、前課金担当の営業人員数の増加が利用クライアント数の増加に寄与し、利用クライアント数の増加によりスカウト数も増加するものと想定し、予算を策定しております。

最後に、自社エージェントサービス売上は以下のように要素分解できます。

売上＝スカウト数×マッチング率×採用率×単価

自社エージェントサービスは2018年1月期のトライアルフェーズを経て、2019年1月期上期より本格的に運用開始しており、ノウハウの習得が進んでいる状況であります。

まずスカウト数については、営業人員数が前期比33.3%増加する見込みであり、これに伴い、スカウト数も前期比33.3%増加するものと想定しております。また、マッチング率については、人材エージェントまたは採用募集企業へのスカウト支援ノウハウが蓄積され、安定的に推移している状況を加味し、計画策定時である2018年12月までの運用実績が2020年1月期も継続するものと想定しております。さらに、採用率については、ノウハウを習得し、目下成長中のKPIである状況を踏まえ、2018年1月期下期平均実績から2019年1月期上期平均実績の伸び率に、2019年1月期上期平均実績を乗じて算出しており、前期比60.2%増となる想定であります。最後に、単価については、まだ実績数が充分ではない状況を加味し、計画策定時である2018年12月までの実績採用単価の中央値を用いて算出しております。これらを踏まえ、自社エージェント売上は前期比159.8%増となる想定であります。

これらの結果、前期売上高658,529千円に対して、当期824,840千円（前期比25.3%増）を見込んでおります。

② 売上原価、売上総利益

売上原価は161,648千円（前期比17.4%増）を見込んでおります。当社の売上原価は主に自社編集部員、WEBエンジニア等の人件費（以下、原価部門の人件費）及び自社開発ソフトウェアの減価償却費で構成されております。原価部門の人件費は人員計画に基づき新規採用等を見込み算定しており、開発スピード向上を企図した開発人員の増員及びより良質なコンテンツの作成を企図した自社編集部員の増員が主な増加要因であり、前期比22.9%増を見込んでおります。また、減価償却費については対象プロジェクトのリリースが進むことが増加要因であり、前期比18.2%増を見込んでおります。

その結果、2020年1月期における売上総利益は663,192千円（前期比27.3%増）を見込んでおります。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は562,752千円（前期比25.5%増）を見込んでおります。当社の販売費及び一般管理費は主に営業部門や管理部門等の人件費、人材派遣費、監査報酬等の外部専門家利用に係る費用である支払報酬で構成されております。

人件費は人員計画に基づき新規採用等を見込み算定しており、業容拡大に伴い営業力強化を企図した営業メンバーの増員、自社エージェント売上の更なる拡大を企図したエージェント業務担当メンバーの増員、十分な内部管理体制を維持するための管理メンバーの増員が主な増加要因であり、前期比24.6%増を見込んでおります。

また、不足人員の派遣利用の増加を想定し、人材派遣費は前年同期比20.8%増を見込んでおります。

さらに、支払報酬については監査報酬や上場に伴うIR関連費用の増加により、前期比13.6%増を見込んでおります。

その結果、2020年1月期の営業利益は100,439千円（前期比38.8%増）を見込んでおります。

④ 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益は見込んでおりません。営業外費用は上場関連費用及び借入に係る支払利息により8,190千円（前期比178.5%）を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は92,249千円（前期比32.8%増）を見込んでおります。

⑤ 特別損益・当期純利益

特別利益、特別損失は見込んでおりません。

以上の結果、当期純利益は、59,578千円（前期比14.3%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の業績見通しにおきましては、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2019年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年4月24日

上場会社名 株式会社ハウテレビジョン 上場取引所 東
 コード番号 7064 URL https://howtelevision.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 音成 洋介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 西塚 慎太郎 TEL 03(6427)2862
 定時株主総会開催予定日 2019年4月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年4月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年1月期の業績 (2018年2月1日~2019年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年1月期	658	68.7	72	511.2	69	546.1	52	44.7
2018年1月期	390	20.3	11	—	10	—	36	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年1月期	56.95	—	43.5	24.6	11.0
2018年1月期	40.04	—	47.6	4.3	3.0

(参考) 持分法投資損益 2019年1月期 — 百万円 2018年1月期 — 百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年1月期	307	145	47.5	145.92
2018年1月期	246	93	38.1	△6.90

(参考) 自己資本 2019年1月期 145 百万円 2018年1月期 93 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年1月期	88	△43	△18	180
2018年1月期	75	15	△17	154

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2020年1月期の業績予想 (2019年2月1日~2020年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	424	29.4	44	14.0	37	△4.5	24	△20.9	21.50
通期	824	25.3	100	38.8	92	32.8	59	14.3	50.87

(注) 2020年1月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(220,000株)を含めた期中平均発行済(予

定) 株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大47,400株)は含まれておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年1月期	1,000,000株	2018年1月期	900,000株
2019年1月期	－株	2018年1月期	－株
2019年1月期	915,342株	2018年1月期	900,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(未適用の会計基準等)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善などの影響を受け、力強さを欠くものの緩やかな回復基調が続いております。また海外経済においては、先進国の経済指標等は堅調に推移しているものの、米国と中国の貿易摩擦への懸念や米国における金融市場の長期金利の急上昇の影響が世界各国の株式市場に波及するなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような中、当社の事業領域である人材・就職支援業界においては、2018年12月の有効求人倍率が1.63倍（前年同月は1.59倍。厚生労働省調査）、完全失業率が2.4%（前年同月は2.8%。総務省統計局調査）を記録するなど、引き続き労働者・求職者にとって有利な水準で推移しております。また、厚生労働省と文部科学省が共同で調査した2019年3月大学等卒業予定者の就職内定状況は、当該大学等卒業予定者の就職内定率は87.9%（2018年12月1日現在）と、1997年3月卒の調査開始以降同時期で過去最高となり、依然として労働者・求職者の売り手市場の状況が続いていることが伺えます。

当社は、このような事業環境の中で、当社の事業の核である「外資就活ドットコム」の機能拡充やサービスの向上に取り組み、「外資就活ドットコム」のさらなる機能の開発によりポジションを更に強固なものとするため、積極的な開発への投資を引き続き行っております。このような「外資就活ドットコム」の継続的な進化を通じ、学生、企業双方の信頼を得、当事業年度末における学生の登録会員数は累計168,959人（前期末比34,754人増）、当事業年度の月間平均送客^{注1}数は28,090人（前期比9,078人増）、月間平均DAU^{注2}数は3,274人（前期比1,236人増）とそれぞれ増加し、優秀な新卒学生の採用意欲を持つ企業にとっての効用も向上することとなりました。

また、「Liiga」については、企業向けダイレクトリクルーティングサービス、人材エージェント向けスカウトサービス及び当社が「Liiga」の登録会員を企業に紹介する自社エージェントサービスを引き続き展開しております。この結果、当事業年度末における登録会員数は累計24,946人（前期末比8,384人増）、当事業年度の月間平均MAU^{注3}数は2,860人（前期比777人増）、月間平均マッチング数は560人（前期比224人増）となり、「外資就活ドットコム」に次ぐ当社の事業の軸としてさらなる成長を遂げております。

この結果、当事業年度の売上高は658,529千円（前期比68.7%増）、営業利益は72,349千円（前期比511.2%増）、経常利益は69,463千円（前期比546.1%増）、当期純利益は52,131千円（前期比44.7%増）となっております。

なお、当社はキャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

注1 送客：当社のサイトから、クライアントの採用ページまたは募集の応募フォームに送客した数を示しております。

注2 DAU：Daily Active Userの略称であり、1日当たりの当社サービスを利用したユーザーの数を示しております。

注3 MAU：Monthly Active Userの略称であり、1カ月の間に一度でも当社サービスを利用したユーザーの数を示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末より51,423千円増加し、224,101千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加26,365千円、売掛金の増加25,015千円などによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は前事業年度末より9,474千円増加し、83,224千円となりました。主な増加要因は、ソフトウェアの増加9,828千円、無形固定資産のその他の増加4,409千円などによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は前事業年度末より21,139千円増加し、159,439千円となりました。主な増減要因は、未払消費税等の増加12,859千円、未払法人税等の増加額11,060千円、1年内返済予定の長期借入金の減少6,112千円などによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は前事業年度末より12,372千円減少し、1,961千円となりました。減少要因は、長期借入金の減少12,392千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は前事業年度末より64,053千円増加し、145,923千円となりました。増加要因は、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加64,053千円によるものであります。

なお、当事業年度から『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準委員会第28号 2018年2月16日)を早期適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ26,365千円増加し、180,671千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は88,061千円(前期は71,028千円の獲得)となりました。主な収入要因は税引前当期純利益69,463千円、減価償却費25,259千円、未払金の増加額9,997千円であり、主な支出要因は、売上債権の増加額25,015千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は43,193千円(前期は18,833千円の獲得)となりました。主な支出要因は、無形固定資産の取得による支出41,758千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は18,504千円(前期は17,188千円の使用)となりました。支出要因は、長期借入金の返済による支出18,504千円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、働き方改革の推進や少子高齢化の影響により、企業が優秀な若手人材(学生・若手社会人)を確保しようとする動きはより一層強まるものと考えられます。

このような見通しのもと、外資就活ドットCOMの求人広告においては、引き続き会員獲得が順調であり、営業人員も前年対比で増員をしていること、また、これまで展開してきた基幹商品に新規のオプション商品がラインナップに加わることなどから増収を見込んでおります。

Liigaに関しては、外資就活ドットCOMの営業チームで企業向けLiiga商品を併売できる体制を構築したこと、エージェントスカウト数が伸張していること、営業人員の増員を予定していることから採用数増、売上高増を見込んでおります。

投資活動に関しては、事業を成長させるための投資(主に人材採用)を引き続き積極的に行う方針であります。

以上のような施策により、翌事業年度(2020年1月期)の業績見通しにつきましては、売上高824,840千円(前期比25.3%増)、営業利益100,439千円(同38.8%増)、経常利益92,249千円(同32.8%増)、当期純利益59,578千円(同14.3%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による決算を実施しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年1月31日)	当事業年度 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,306	180,671
売掛金	13,515	38,530
貯蔵品	760	826
前払費用	3,959	4,072
その他	136	—
流動資産合計	172,677	224,101
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,575	12,575
減価償却累計額	△3,733	△4,550
建物（純額）	8,842	8,025
工具、器具及び備品	114	1,397
減価償却累計額	△114	△186
工具、器具及び備品（純額）	—	1,211
有形固定資産合計	8,842	9,236
無形固定資産		
ソフトウェア	30,603	40,431
その他	—	4,409
無形固定資産合計	30,603	44,841
投資その他の資産		
敷金	25,262	26,315
長期前払費用	229	—
繰延税金資産	8,811	2,831
投資その他の資産合計	34,303	29,146
固定資産合計	73,749	83,224
資産合計	246,427	307,325

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年1月31日)	当事業年度 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,587	1,016
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	6,112	—
未払金	11,122	18,872
未払費用	8,090	12,094
未払法人税等	290	11,350
未払消費税等	5,005	17,864
前受金	53,249	47,228
預り金	1,843	1,011
流動負債合計	138,300	159,439
固定負債		
長期借入金	12,392	—
資産除去債務	1,942	1,961
固定負債合計	14,334	1,961
負債合計	152,634	161,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,500	56,500
資本剰余金		
資本準備金	52,500	52,500
資本剰余金合計	52,500	52,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△15,207	36,923
利益剰余金合計	△15,207	36,923
株主資本合計	93,792	145,923
純資産合計	93,792	145,923
負債純資産合計	246,427	307,325

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
売上高	390,259	658,529
売上原価	99,241	137,734
売上総利益	291,017	520,794
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,614	51,444
給料及び手当	83,796	140,862
支払手数料	27,181	46,628
賃借料	25,199	18,765
支払報酬料	37,136	59,723
減価償却費	699	888
貸倒引当金繰入額	△55	—
その他	61,609	130,132
販売費及び一般管理費合計	279,180	448,444
営業利益	11,837	72,349
営業外収益		
受取利息	1	1
受取手数料	0	16
消費税等差額	0	36
その他	0	—
営業外収益合計	2	54
営業外費用		
支払利息	978	885
支払手数料	110	2,055
その他	—	0
営業外費用合計	1,088	2,941
経常利益	10,751	69,463
特別利益		
保険解約返戻金	13,652	—
特別利益合計	13,652	—
税引前当期純利益	24,403	69,463
法人税、住民税及び事業税	290	11,351
法人税等調整額	△11,922	5,980
法人税等合計	△11,632	17,331
当期純利益	36,036	52,131

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	56,500	52,500	52,500	△51,243	△51,243	57,756	57,756
当期変動額							
当期純利益				36,036	36,036	36,036	36,036
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	36,036	36,036	36,036	36,036
当期末残高	56,500	52,500	52,500	△15,207	△15,207	93,792	93,792

当事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	56,500	52,500	52,500	△15,207	△15,207	93,792	93,792
当期変動額							
当期純利益				52,131	52,131	52,131	52,131
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	52,131	52,131	52,131	52,131
当期末残高	56,500	52,500	52,500	36,923	36,923	145,923	145,923

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	24,403	69,463
減価償却費	20,543	25,259
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△55	—
受取利息	△1	△1
支払利息	978	885
保険解約返戻金	△13,652	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,999	△25,015
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△279	△66
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,587	△1,570
未払金の増減額 (△は減少)	3,720	9,997
前受金の増減額 (△は減少)	26,459	△6,021
その他	1,346	16,170
小計	72,184	89,102
利息の受取額	1	1
利息の支払額	△978	△885
法人税等の還付額	1	133
法人税等の支払額	△180	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,028	88,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△380
無形固定資産の取得による支出	△17,576	△41,758
敷金の差入による支出	—	△1,052
保険積立金の解約による収入	36,410	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,833	△43,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△17,188	△18,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,188	△18,504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	72,674	26,365
現金及び現金同等物の期首残高	81,631	154,306
現金及び現金同等物の期末残高	154,306	180,671

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

1. 概要

国際会計基準審査会(IASB)及び米国財務会計基準審査会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

2. 適用予定日

2023年1月期の期首から適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響については、現時点で評価中でありませ

ず。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等」は重要性が増したため当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた5,005千円は、「未払消費税等」5,005千円として組替えております。

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の早期適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下、税効果会計基準一部改正)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示していた6,436千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」8,811千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

当社は、キャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
1株当たり純資産額	△6.90円	145.92円
1株当たり当期純利益	40.04円	56.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
当期純利益(千円)	36,036	52,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	36,036	52,131
期中平均株式数(株)	900,000	915,342
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数67,100個 普通株式67,100株)。	新株予約権3種類 (新株予約権の数12,025個 普通株式64,000株)。

(重要な後発事象)

(公募による新株式の発行等)

当社は2019年4月24日に東京証券取引所マザーズに上場しました。当社は、2019年3月20日及び2019年4月4日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、2019年4月23日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は178,952千円、発行済株式総数は1,220,000株となっております。

1. 公募による新株の発行

(1) 募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 220,000株

(3) 発行価格 1株につき 1,210円

一般募集はこの価格にて行いました。

(4) 引受価額 1株につき 1,113.2円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式発行に対する払込金として受け取った金額であります。

(5) 払込金額 1株につき 901円

この金額は会社法上の払込金額であり、2019年4月4日開催の取締役会において決定された金額であります。

(6) 資本組入額 1株につき 556.6円

(7) 発行価額の総額 198,220千円

この金額は会社法上の払込金額の総額であります。

(8) 資本組入額の総額 122,452千円

(9) 払込金額の総額 244,904千円

(10) 払込期日 2019年4月23日

(11) 資金の使途 事業資金及び人材の採用費用に充当する予定であります。

2. 第三者割当増資による新株発行 オーバーアロットメントの売出しに係る発行

当社は、2019年3月20日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、みずほ証券株式会社を割当先とする第三者割当増資を決議いたしました。

(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 47,400株

(2) 割当価格 1株につき 1,113.2円

払込金額 1株につき 901円

(3) 発行価額の総額 42,707千円

この金額は会社法上の払込金額の総額であります。

(4) 割当価格の総額 52,765千円

(5) 資本組入額の総額 26,382千円

(6) 資金の使途 事業資金及び人材の採用費用に充当する予定であります。